



●
第65期中間事業報告書

平成15年4月1日 ⇨ 平成15年9月30日

DISCO CORPORATION

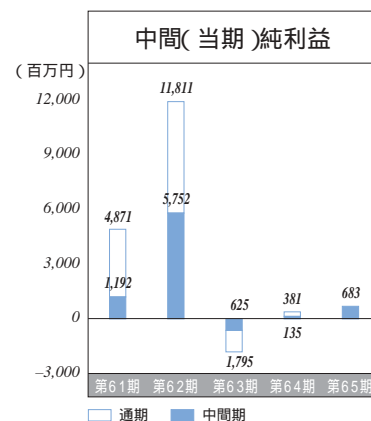
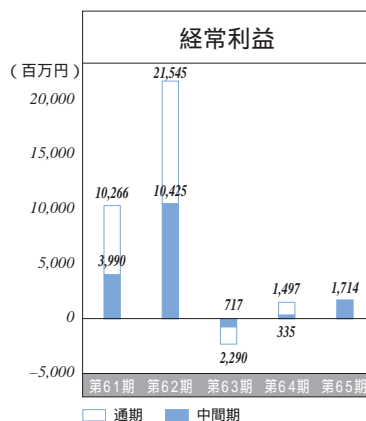
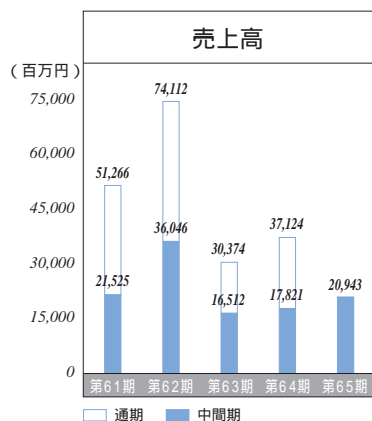


主要財務数値(中間期)

(連結)

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (第61期中間期)	平成13年3月期 (第62期中間期)	平成14年3月期 (第63期中間期)	平成15年3月期 (第64期中間期)	平成16年3月期 (第65期中間期)
売上高	21,525	36,046	16,512	17,821	20,943
経常利益	3,990	10,425	717	335	1,714
中間純利益	1,192	5,752	625	135	683
1株当たり中間純利益(円)	56.77	179.12	19.48	4.21	21.27
株主資本	27,999	45,546	50,230	48,802	49,159
総資産	49,232	75,439	66,085	62,189	73,360
株主資本中間純利益率(ROE、%)	4.3	13.3	1.2	0.3	1.4



目次

主要財務数値(中間期)	1
株主の皆さまへ	2
DISCO TODAY	3
部門別営業概況	5
中間財務諸表(連結)	7
業績のポイント(連結)	8
中間財務諸表(単独)	9
株式概要	10

株主の皆さまへ

半導体業界の回復を受け、大幅増益を達成

当中間期の世界経済は、期の前半において、イラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)などの不安定要因により世界的な景気後退懸念が強まりましたが、後半には、これらの収束による消費マインド改善、大型減税効果などによる米国経済の力強い回復が見られました。アジア地域においても、中国などで高い経済成長が続くなど、総じて回復軌道をたどりました。また、長らく景気低迷が続いていたわが国においても、輸出・生産の増加、企業収益の改善により、設備投資が増加するなど、景気持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

半導体業界においては、カラー携帯電話、カメラ付き携帯電話などの急速な普及に加え、デジタルスチールカメラ、DVDレコーダーその他AV機器などの需要拡大の恩恵を受け、企業収益の改善とともに生産や設備投資などの回復基調がかなり鮮明になりました。また、半導体のメインアプリケーションであるパソコンも、期の後半に買い替え需要が顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社は全社を挙げてCS(顧客満足度)向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当中間期の連結売上高は209億43百万円(前年同期比17.5%増)となりました。また、売上高の回復に伴い、連結営業利益は18億91百万円(前年同期比290.0%増)、連結経常利益は17億14百万円(前年同期比411.0%増)、連結中間純利益は6億83百万円(前年同期比405.2%増)と、いずれも大幅増益となりました。



代表取締役社長 溝呂木 斉

今後の展望

半導体の主要なメインアプリケーションであるパソコン、携帯電話、デジタルスチールカメラ、DVDレコーダーは、引き続き需要の拡大が期待できます。こうした背景から、下期においては、特に日本やアジア地域などを中心に半導体メーカーの設備投資が当中間期よりも積極化することが予想され、当社の機械や精密ダイヤモンド砥石の受注も当中間期に比べ増加が見込まれます。最近の急激な円高傾向などのマイナス要

因もありますが、現状の引き合い状況を考慮した結果、現時点では、通期連結売上高を480億円(前期比29.3%増)、通期連結経常利益55億円(前期比267.2%増)、通期連結当期純利益28億円(前期比633.3%増)と増収増益を見込んでおります。

配当について

配当につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、業績などに応じて弾力的な還元策を図ってまいります。この方針に基づ

き、中間配当金は普通配当を1株当たり15円(前中間期は1株当たり10円)とさせていただきます。通期では、1株当たり30円(うち中間配当金15円)と、前期の1株当たり20円から10円増配させていただきます。予定です。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

ディスコの環境保全 / 資源有効利用活動

ディスコは3R活動に先進的に取り組むため、2003年10月1日より当社製機械装置の解体リサイクル事業を開始しました。また、その実現に向け、環境省より「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」の認可を産業用機械業界で初めて取得しました。

3R 活動とは

環境保全、資源有効利用にかかわる3つの活動のことで、Reduce、Reuse、Recycleの頭文字をとっています。



不要になった当社製品を廃棄するには・・・

今までは・・・

お客様や環境への影響を深く考慮したシステムがなく、お客様自身で廃棄処理を行わなければなりませんでした。

その結果、

ほとんどが産業廃棄物となり環境負荷が大きくなっていました。廃棄物処理業者の選定、廃棄製品の運送手配、伝票処理が必要でした。

廃棄処理に関する責任、管理が発生しました。

ディスコのしくみを利用すると・・・

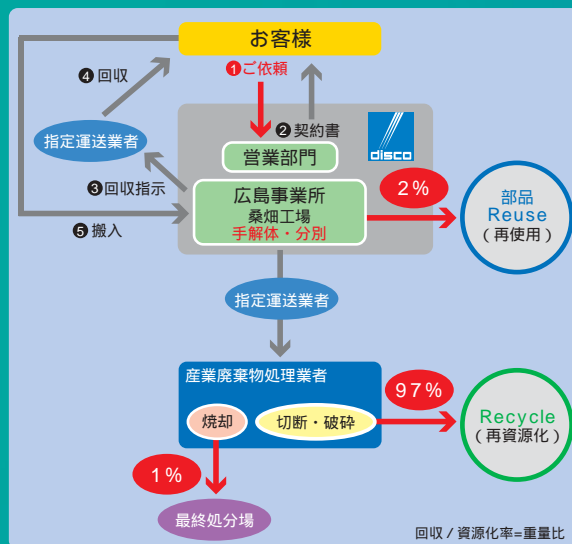
お客様がこのしくみで当社製品を廃棄されると、次のようなメリットがあります。

環境を配慮したリユース、リサイクル処理が可能です。

産業廃棄物を約1%に削減し環境への影響を最小限に留めます。処理作業が大幅に軽減され、スピーディーで確実な管理ができます。

当社は、リユース、リサイクルだけでなく、資源・エネルギーの使用削減を目指すリデュースも含めて3R活動を強く推進し、グリーン調達、資源循環のための解体しやすい設計など、環境配慮型の製品開発に取り組んでまいります。

ディスコの解体リサイクル事業のしくみ



回収 / 資源化率=重量比

生産効率を大幅改善 / 将来の需要拡大に対応

広島事業所呉工場に、精密ダイヤモンド砥石の生産効率を大幅に改善し供給能力を増強するため、新棟を建設しました。

新棟の概要

工費約 9 億円

地上 4 階、総床面積 8,103.21m²

2003 年 4 月に着工し 10 月竣工、11 月から稼働開始

既存施設は・・・

各製造工程が散在し、運搬動線が効率的ではありませんでした。

複雑な施設配置のため、生産の流れを容易にご理解いただくには不十分でした（工場見学時）。

施設面積の不足により、高い供給能力の確立が困難でした。

インフラ設備が不十分で、品質の維持・向上・安定化にコストや工数を要しました。

老朽化により、災害時のリスク回避能力が高い水準ではありませんでした。

新棟は・・・

施設の集中化により、各製造工程をほとんど同一フロア内で完結できます。

工程の同一フロア内設置により、生産の流れを容易に理解できるシンプルな工場見学ルートの整備が可能となります。

施設面積の大幅増により、将来の需要拡大に対しても十分な供給能力を確保できます。

製造ラインのクリーン度が高まり、品質の維持・向上・安定化が容易になります。

建物の高強度化、リスク管理対策の徹底により、災害時の影響を最小限に抑えることができます。

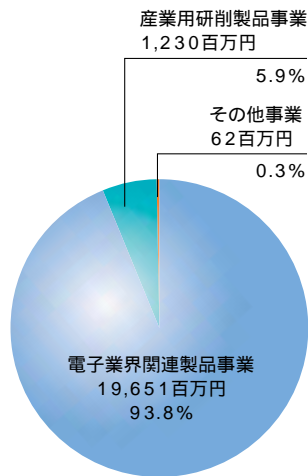
緑化や環境、地域社会との関係も視野に入れたデザインです。

お客様にとっては・・・

生産ラインの見学を通じて、ディスコをより深くご理解いただけます。また、製品の品質向上、供給責任がより高いレベルで実現されることにより、当社の製品・サービスを安心してご購入・ご使用いただけます。

部門別営業概況

第65期中間期
部門別売上構成
(%)



ダイシングソー

電子業界関連製品事業

電子業界関連製品事業は、当社主力製品であるダイシングソー、サーフェスグラインダー、精密ダイヤモンド砥石、精密電子部品等の製造・販売を行っています。販売先も半導体メーカーや電子部品メーカーなどが占めており、当社の連結売上高の93.8%を占める中核セグメントです。

当中間期は、半導体メーカーの総じて高い生産稼働率を反映し、消耗品である精密ダイヤモンド砥石の受注・売上高が前年同期を上回って推移しました。

また、携帯電話、デジタルスチールカメラなどに搭載されるチップサイズパッケージ(CSP)やCCD、CMOSセンサー、LEDといった光半導体切断向けダイシングソー、ウェーハメーカー向けグラインダーなどが牽引し、機械受注が前年同期を大きく上回りました。また、機械売上高に占める300mmウェーハ対応装置の比率も3割程度まで上昇し、売上増に寄与しました。

地域別では、日本とアジア地域における売上高の増加が顕著でした。特に日本においては、半導体メーカーやウェーハメーカーの生産稼働率上昇や設備投資増加に伴い、機械、精密ダイヤモンド砥石の売上が伸びました。当中間期においては、当社全社の海外売上高比率が56.4%と前年同期に比べ2.1ポイント低下しましたが、これは日本での売上増加が大きな要因となっています。アジアにおきましては、SARSの影響などにより前年同期を若干下回った地域もありましたが、半導体メーカーの生産・設備投資の増加により総じて前年同期を上回りました。特に、シンガポー



精密ダイヤモンド砥石



産業用ダイヤモンド砥石

ルや韓国などの伸びが顕著でした。また、ユーロ高の恩恵を受けたヨーロッパ地域も売上増に貢献しました。

以上の結果、当中間期の売上高は196億51百万円(前年同期比19.0%増)となりました。売上高の回復に加え、連結子会社でのコスト削減による損益改善などで、営業利益は35億28百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等、主として建築・土木業界向けの研削切断工具の製造・販売を行っています。

当中間期は、積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は12億30百万円(前年同期比1.9%減)となりました。しかし、コスト削減などの合理化に努めた結果、営業利益は54百万円(前年同期比179.5%増)となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計・販売を手がける子会社が担っています。

当中間期の売上高は62百万円(前年同期比18.3%増)となりました。なお、当事業は従来、下期に売上、利益が集中する傾向があります。当中間期時点では、営業損益は38百万円の損失(前年同期は40百万円の損失)となりました。

中間財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第64期通期 (平成15年3月31日現在)	第65期中間期 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,666	14,643
受取手形及び売掛金	11,310	13,347
棚卸資産	15,954	15,316
その他	1,976	2,110
流動資産合計	35,908	45,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,208	7,906
機械装置及び運搬具	2,942	2,919
土地	5,722	5,714
その他	2,734	5,006
有形固定資産合計	19,608	21,547
無形固定資産		
投資その他の資産	800	782
投資有価証券	1,459	1,618
その他	4,132	3,994
投資その他の資産合計	5,592	5,612
固定資産合計	26,000	27,942
資産合計	61,908	73,360
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,787	4,064
短期借入金	1,634	1,721
未払法人税等	365	865
その他	3,538	4,430
流動負債合計	9,326	11,082
固定負債		
新株引受権付社債	312	312
新株予約権付社債	—	9,000
長期借入金	966	1,073
退職給付引当金	1,596	1,675
その他	882	899
固定負債合計	3,757	12,959
負債合計	13,084	24,042
(少数株主持分)		
少数株主持分	77	159
(資本の部)		
資本金	9,772	9,788
資本剰余金	10,638	10,656
利益剰余金	28,529	29,046
その他有価証券評価差額金	18	90
為替換算調整勘定	204	409
自己株式	9	13
資本合計	48,746	49,159
負債、少数株主持分及び資本合計	61,908	73,360

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

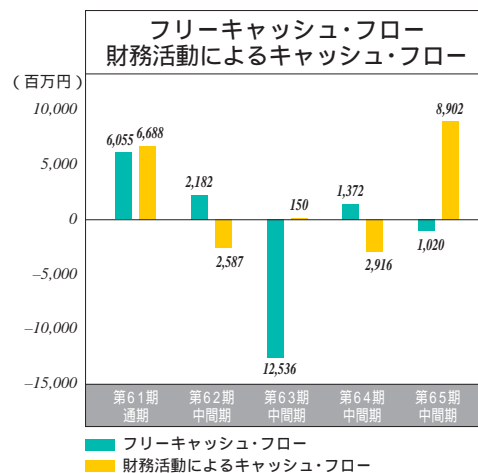
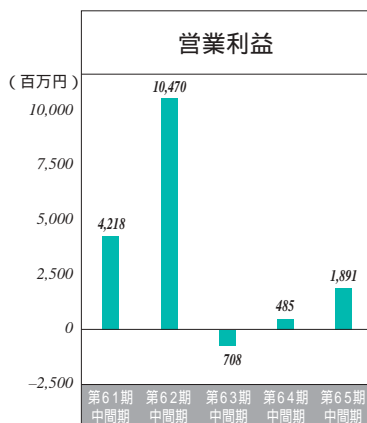
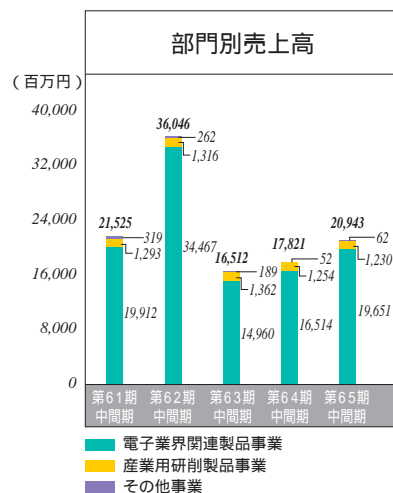
科目	第64期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第65期中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
売上高	17,821	20,943
売上原価	9,799	11,048
販売費及び一般管理費	7,536	8,004
営業利益	485	1,891
営業外収益	172	132
営業外費用	322	309
経常利益	335	1,714
特別利益	34	22
特別損失	28	123
税金等調整前中間純利益	341	1,612
法人税、住民税及び事業税	232	849
法人税等調整額	15	63
少数株主利益(又は損失)	10	16
中間純利益	135	683

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第64期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第65期中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916	8,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	146
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,635	7,736
現金及び現金同等物の期首残高	7,762	6,666
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	240
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,127	14,643

業績のポイント(連結)



(注) フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フローの合算

例：第65期中間期

営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー = フリーキャッシュ・フロー
 1,683百万円 (2,703)百万円 (1,020)百万円

部門別売上高

半導体メーカーやウェーハメーカーの設備投資の積極化、稼働率の向上を背景に、機械、精密ダイヤモンド砥石などの消耗品の売上高が前年同期比で増加しました。とりわけ前年同期において半導体不況の影響を受け低迷していた機械の売上高の回復が顕著でした。この結果、連結売上高の93.8%を占める電子業界関連製品事業の売上高が、前中間期に比べ19.0%伸び、連結売上高全体では前年同期比17.5%増加しました。

営業利益

売上高の増加、並びに機械の製品構成改善などにより売上高総利益率が前年同期比2.2ポイント増加したことから、売上総利益が前年同期比18億73百万円増加しました。これが販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比14億6百万円増の18億91百万円となりました。この結果、事業による収益力を表す売上高営業利益率は前年同期比6.3ポイント上昇し9.0%となりました。

フリーキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー

各期のキャッシュ創出能力を示すフリーキャッシュ・フローは、平成16年12月に竣工予定のR&Dセンター建物着手金17億円の支払いなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比増加したことなどから、10億円のマイナスとなりました。

また、来期に発生するR&Dセンター土地・建物の残額の支払いに備え、平成15年6月新株予約権付社債発行により90億円の資金調達を実施したため、財務活動によるキャッシュ・フローは89億円のプラスとなりました。

中間財務諸表(単独)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第64期中間期 (平成15年3月31日現在)	第65期中間期 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,413	12,575
受取手形	651	768
売掛金	8,153	9,103
棚卸資産	12,745	13,226
その他	4,345	3,679
流動資産合計	29,309	39,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,679	6,435
機械及び装置	2,590	2,601
土地	4,983	4,983
その他	2,684	4,953
有形固定資産合計	16,938	18,974
無形固定資産	540	526
投資その他の資産		
投資有価証券	785	906
関係会社株式	4,296	4,314
その他	3,832	3,707
投資その他の資産合計	8,914	8,928
固定資産合計	26,392	28,429
資産合計	55,702	67,783
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	1,295	1,494
買掛金	1,378	1,710
短期借入金	400	640
未払法人税等	18	623
賞与引当金	821	1,006
その他	1,925	2,603
流動負債合計	5,839	8,077
固定負債		
新株引受権付社債	312	312
新株予約権付社債	—	9,000
長期借入金	—	140
退職給付引当金	1,399	1,461
役員退職慰労引当金	812	830
固定負債合計	2,523	11,743
負債合計	8,363	19,821
(資本の部)		
資本金	9,772	9,788
資本剰余金	10,638	10,656
資本準備金	10,638	10,656
利益剰余金	26,917	27,440
利益準備金	594	594
任意積立金	17,031	17,028
中間(当期)末処分利益	9,292	9,817
その他有価証券評価差額金	18	90
自己株式	9	13
資本合計	47,339	47,962
負債及び資本合計	55,702	67,783

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	第64期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第65期中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
売上高	11,846	15,411
売上原価	6,476	8,137
販売費及び一般管理費	5,486	6,335
営業利益	115	938
営業外収益	445	929
営業外費用	171	236
経常利益	157	1,631
特別利益	0	0
特別損失	14	115
税引前中間純利益	143	1,515
法人税、住民税及び事業税	27	659
法人税等調整額	60	13
中間純利益	56	843
前期繰越利益	9,000	8,974
中間未処分利益	9,057	9,817

株式概要 (平成15年9月30日現在)

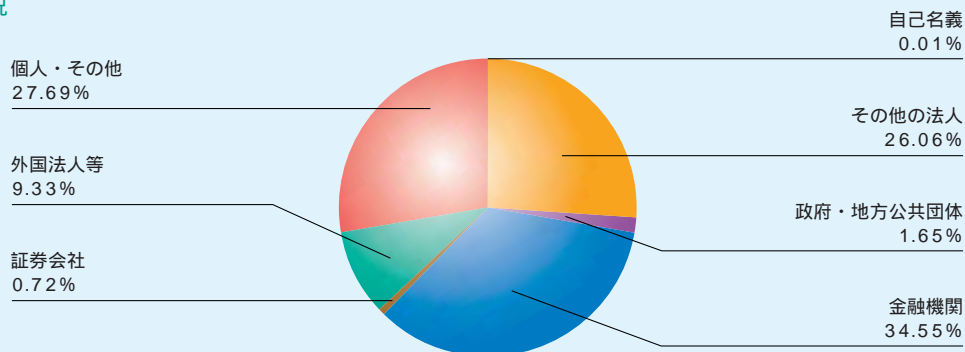
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード6146)

発行済株式総数 32,126,995株

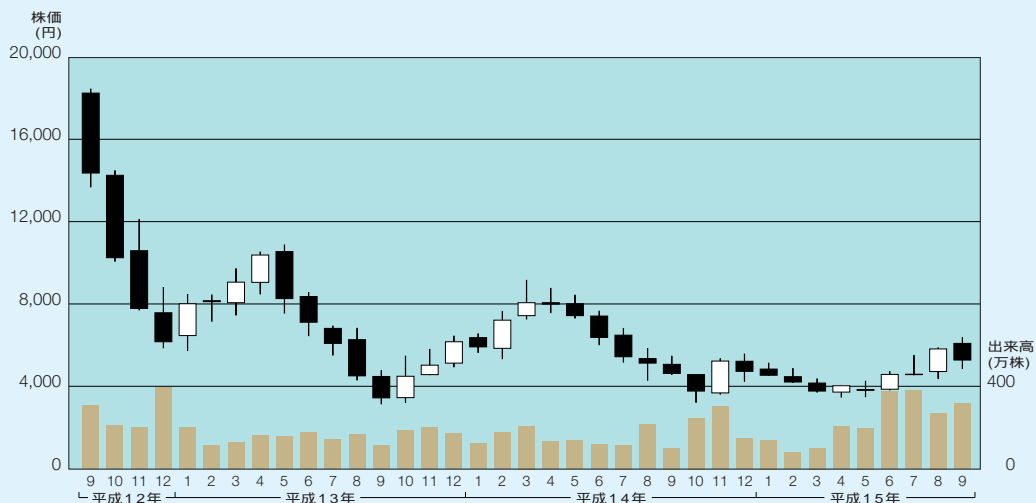
株主数 14,333名

大株主	株数	割合	大株主	株数	割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,592千株	8.07%	関家 臣二	1,433千株	4.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,353千株	7.32%	野村信託銀行株式会社	1,178千株	3.67%
株式会社ダイイチ企業	1,998千株	6.22%	日本生命保険相互会社	1,113千株	3.47%
株式会社ダイイチホールディングス	1,998千株	6.22%	関家 憲一	1,036千株	3.22%
株式会社第一総業	1,719千株	5.35%	株式会社オレンジコーラル	846千株	2.63%

所有者別株式数分布状況



株価チャート



株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03) 5683-5111(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

ホームページアドレス

<http://www.disco.co.jp/>

